

戸籍情報の利用実態等に係る本調査の概要

◆ 調査の目的等

戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステムの在り方に係る調査・研究等（以下「本調査・研究等」という。）においては、戸籍制度に関する研究会及び戸籍システム検討ワーキンググループの下、制度面を含む戸籍事務の実務改革を念頭に、技術面、セキュリティ面及び財政面（投資対効果）等の観点から最適なマイナンバー制度導入後の戸籍事務に係るシステムの在り方を策定するが、そこに至るまでの主な論点として、以下に掲げるものが想定されている。

- ① 戸籍情報へのマイナンバー適用の範囲
- ② 情報管理・セキュリティの在り方
- ③ 戸籍情報システムの在り方
- ④ 戸籍事務のマイナンバー制度における情報提供の在り方
- ⑤ 戸籍情報へのマイナンバー導入の作業手順
- ⑥ 戸籍事務等の新たな業務要件等
- ⑦ 特定個人情報としての戸籍情報の保護方針
- ⑧ 戸籍情報の文字に関する整備の方針
- ⑨ 新システムにおける新サービスの検討
- ⑩ 最適なシステム移行の在り方

これらの論点の検討に当たっては、各種データ等の分析を踏まえた上で進めていくこととなるため、本調査・研究等において、必要な各種データ等を調査・収集するものである。

本調査・研究等における調査作業は予備調査、本調査及び補足調査の流れで進めており、本調査では以下の表1及び別紙のとおり調査を実施する。

なお、論点②及び論点⑦については調査事項との関連はないが、これらは、調査結果に基づく現状の戸籍情報の利用実態等の整理や戸籍事務等の新たな業務要件等の検討の際、取り扱う情報の機密性についての格付け等を行うこととなるため、間接的に調査結果を利用することとなる。

表1 調査事項分類と本調査における調査内容

調査事項	論点	調査対象	調査目的
		調査方法	調査内容
戸籍情報システムの運用コスト及びライフサイクル	③	市区町村 (電算化庁)	システム形態案、マイナンバー紐付け作業及び移行方法等の検討を行う上で、費用面での基礎数値を収集し、現状の戸籍事務等に係る国全体としてのTCO (Total Cost of Ownership) を把握する必要がある。
		書面形式と資料提供形式	各市区町村において運用している現行戸籍情報システムの導入時期やリース期間、導入一時経費や運用経費、設置場所ごとの端末及びプリンター台数等を収集する。
	⑩	市区町村 (電算化庁)	マイナンバー制度導入後の戸籍事務に係るシステムへの市区町村の移行実現性を、技術的及び財政的観点から、市区町村における現行戸籍情報システムのライフサイクル等を分析した上で検討する必要がある。
		書面形式	現行戸籍情報システムのライフサイクル等を把握するために、各市区町村において運用している現行戸籍情報システムの更新時期、予定リース期間等の調査を実施する。
戸籍事務及び戸籍関連事務で取り扱う業務	⑥	全市区町村	戸籍事務の見直しについては、「創造宣言」等の政府方針に従い、業務・システム改革の理念である「クラウドの徹底活用により、大規模な効率化と縦割りを打破したシームレスな連携」を実現するための方策を、市区町村における戸籍事務等の現状等を把握した上で、マイナンバー制度導入後の市区町村における戸籍事務の業務フローを検討する必要がある。
		書面形式と資料提供形式	各市区町村における戸籍事務での帳簿、通知及び帳票等のシステム化状況、戸籍情報システムの利用実態及び戸籍関連事務のシステム化状況等の調査を実施する。 また、市区町村で取り扱っている戸籍事務の現状把握として、事務ごとの処理方法、手順及び処理時間等、諸帳簿の管理実態、戸籍事務と連携している庁内システム等との連携実態等を調査する。
	⑨	全市区町村	マイナンバー制度の趣旨に留まらず、政府のIT施策の基本方針として、システムを整備する場合は、業務改革も視野に入れ検討すべきであるとされているところ、国民の利便性向上や戸籍事務の効率化に資する戸籍事務の改革を、現状の戸籍事務における課題や国民視点からのニーズ等を分析した上で検討する必要がある。
		資料提供形式	当該課題等を把握するために、国民視点からの実態、要望等を市区町村において実施した調査等を中心に収集する。

調査事項	論 点	調査対象	調査目的
		調査方法	調査内容
戸籍情報の 外字使用状 況等に関する調査	③	市区町村 (電算化 庁)	戸籍情報システムでの文字の取扱いにおいて、戸籍への記録が認められない文字の記載のある電算化できない戸籍(改製不適合戸籍)が存在する現状の中で、マイナンバー制度における情報連携や戸籍情報の一元化等を検討するためには、戸籍の記録に使用できない文字(改製不適合戸籍の原因文字)の実態を把握する必要がある。
		書面形式 と資料提 供形式	文字が原因となる改製不適合戸籍について、その原因となる文字の字形等の調査を実施する。
	⑧	市区町村 (電算化 庁)	マイナンバー制度における情報連携や戸籍情報の一元化を検討する上で、現状市区町村における戸籍への記録に使用する文字の実態を踏まえた上で、戸籍記録に使用される文字集合の特定や文字包摂基準の検討が必要であるが、特に市区町村で個別に管理が行われる外字の取扱いについて、戸籍副本データ管理システムの構築時においても実態把握を見送っており、本調査・研究等において実態を明らかにする必要がある。
		書面形式 と資料提 供形式	文字の字形や戸籍統一文字番号といった外字の属性情報等の調査を実施する。
戸籍事務未 電算化市町 村の実態調 査	⑤ ⑩	市町村 (未電算 化庁)	マイナンバー制度導入のための作業手順やシステムの移行計画への影響を把握する必要がある。
		書面形式	戸籍情報システム導入予定の有無、導入に係る課題等の調査を実施する。
法務局等の 戸籍事務に 関する調査	⑥ ⑨	法務局, 地 方法務局 及び支局	マイナンバー制度導入後の法務局等における戸籍事務の業務フローを検討するに当たり、マイナンバー制度導入後の法務局等における戸籍事務効率化に向け、現行の事務処理の実態を把握する必要がある。
		書面形式 と資料提 供形式	戸籍事務処理の内容、処理手順及び処理時間等の調査を実施する。
戸籍情報の 利用実態	① ④	戸籍証明 書を利用 する機関	マイナンバー制度における情報連携を検討する上で、戸籍証明書の利用機関が何のためにどの戸籍情報を利用しているのかを把握し、利用目的ごとに必要最小限の提供すべき戸籍情報を見極める必要がある。
		ヒアリン グ形式	戸籍証明書を利用する機関が行う事務の内容と参照している戸籍の記載事項について、調査を実施する。

戸籍情報の利用実態等に係る本調査(書面調査における調査事項一覧)

項番	対象	分類	調査の概要	調査事項
1	全市区町村	戸籍情報システムのライフサイクル、コスト及び構成等の調査	・マイナンバー制度導入のための作業手順やシステム移行計画への影響を把握するため、現行システム導入時期、現行費用、システム構成等を確認する。	システムライフサイクル調査
2				システム構成調査
3		戸籍事務の実施状況調査	<p>・システム形態検討に向け、費用対効果算出の基礎数値となる、窓口数や職員数を把握する。</p> <p>・戸籍事務の改善の検討や効果算出の根拠とするため、現在の事務処理時間を把握する。</p>	窓口数及び職員数調査
4				事務処理時間調査(証明書交付・窓口での一般請求)
5				事務処理時間調査(証明書交付・郵送での一般請求)
6				事務処理時間調査(証明書交付・公用請求)
7				事務処理時間調査(届出・受理分)
8				事務処理時間調査(届出・送付分)
9				事務処理時間調査(職権による訂正)
10				事務処理時間調査(申請による訂正)
11				事務処理時間調査(法務局への提出・報告)
12				事務処理時間調査(法務局への照会)
13				戸籍相談の件数及び処理時間
14				電話照会の件数及び処理時間
15				・戸籍事務の改善の検討や効果算出の根拠とするため、通知の件数、及びシステム化の状況を把握する。
16		戸籍事務の改善の検討や効果算出の根拠とするため、諸帳簿の保管形態と件数、利活用状況を把握する。	諸帳簿の管理実態調査	
17		・戸籍事務の改善の検討や効果算出の根拠とするため、内部事務帳票システム化の状況を把握する。	内部事務帳票のシステム化状況調査	
18		・戸籍事務の改善の検討や効果算出の根拠とするため、戸籍関連事務のシステム化状況を調査する。	戸籍関連事務のシステム化状況調査(システム化状況)	
19			戸籍関連事務のシステム化状況調査(帳票)	
20		・国民の利便性向上に資するサービスに関する市区町村のニーズを調査する。	ワンストップサービスへの意識調査	
21	文字の実態調査	<p>・現状市区町村ごとに管理している文字の使用実態を把握するため、外字の登録情報や外字管理に係る運用を確認する。</p> <p>・イメージ管理している戸籍簿のマイナンバー連携を検討する際に、機械的な戸籍記載事項の読取りの可能性を評価するため、使用されている字形を調査する。</p> <p>・マイナンバー制度導入時において、文字が原因となる改製不適合戸籍の取扱いを検討するに当たり、改製不適合戸籍数や戸籍に使用できない文字の実態を把握する。</p>	外字の実態調査	
22			イメージ管理している戸籍簿の記載方式	
23			改製不適合戸籍の原因文字	
24	未電算市町村(10団体)	戸籍業務の電算化予定の調査	・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に向け、未電算化庁の電算化予定を把握する。	戸籍業務の電算化予定の調査
25	全法務局	戸籍事務の実施状況調査	・戸籍事務の改善の検討や効果算出の根拠とするため、現在の事務処理時間を把握する。	事務処理時間調査
26				諸帳簿の管理実態調査
27	戸籍情報システム開発事業者	戸籍事務の実施状況調査	<p>・マイナンバー制度導入後の戸籍事務の業務要件検討に向け、戸籍事務のシステム化範囲の現状を把握する。</p> <p>・マイナンバー制度導入後の戸籍事務の業務要件検討に向け、市区町村における戸籍情報システムのシステム間連携の現状を把握する。</p>	機能階層図
28				システム連携